

令和 5 年度和歌山県計画に関する 事後評価

令和 7 年 1 月
和歌山県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

<input checked="" type="checkbox"/> 行った (実施状況)
【医療分】
・令和6年度中予定 和歌山県医療審議会において報告（令和5年度実施分）
【介護分】
・令和6年3月22日 和歌山県長寿対策推進会議において報告
【介護従事者確保（令和5年度実施分）】
【介護施設等整備（令和5年度実施分）】
<input type="checkbox"/> 行わなかった (行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

2. 目標の達成状況

令和5年度和歌山県計画に規定した目標を再掲し、令和5年度終了時における目標の達成状況について記載。

■ 和歌山県全体（目標と計画期間）

1. 目標

高齢化の進展に伴い、急性期から回復期、慢性期、在宅医療及び介護にいたるまで、利用者のニーズに見合った一連の医療・介護サービスが提供される体制を確保する必要がある。

そこで、病床の機能分化・連携の推進、病院を退院した患者が自宅や地域で必要な医療を受けられる在宅医療提供体制の構築を図るとともに、高齢者が住み慣れた地域で安心して、健康で元気に生きがいを持って暮らすことができ、たとえ介護や生活支援が必要となっても、地域全体で支え合う豊かな長寿社会の構築を図るため、以下を目標に設定する。

<医療分>

I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標 (計画なし)

I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数に関する目標

病床数の適正化に向け、自主的に病床数を減少させる医療機関に対し財政支援を行い、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。

【定量的な目標値】

- ・令和5年度基金を活用して再編を行う2医療機関の病床数
急性期 104床（令和5年度）→ 55床（令和6年度）
慢性期 210床（令和5年度）→ 190床（令和6年度）

II 居宅等における医療の提供に関する目標

地域包括ケアシステムを支えるため、在宅医療提供体制の構築及び在宅医療についての県民啓発を進めるとともに、適切な在宅医療サービスを提供できる看護職員等の人材育成等に関する課題解決に取り組む。

【定量的な目標値】

- ・特定行為研修を受講した看護職員がいる施設数
19施設（令和4年度）→ 21施設（令和6年度）

- ・退院支援に取り組む病院数
54 病院（令和 3 年度）→ 60 病院（令和 5 年度）
- ・在宅療養支援診療所数
181 箇所（令和 4 年 4 月）→ 198 箇所（令和 6 年 4 月）

IV 医療従事者の確保に関する目標

本県の人口 10 万人対医師数は全国平均を上回っているものの、和歌山保健医療圏に医師が集中しており、顕著な地域差がみられる。また、産科医や小児科医等が不足するなどの診療科偏在も生じており、特に、分娩を取り扱う施設が減少していることから、必要な周産期医療を提供できる体制の堅持が課題となっている。

これらの課題を解決するため、地域枠学生に修学資金を貸与するなど、地域医療等に従事する医師の安定的な確保に取り組むとともに、特に不足している診療科の医師は積極的に県外からの招聘を図る。

また、看護師など医療従事者についても養成・復職支援・定着促進を図り、地域において適切な医療が提供できる体制の確保に取り組んでいく。

【定量的な目標値】

- ・県内公的病院の常勤医師数
1,255 人（令和 4 年 4 月）→ 1,300 人（令和 6 年 4 月）
- ・へき地又は不足診療科に派遣される地域枠・自治医大卒業医師数
122 人（令和 4 年）→ 138 人（令和 6 年）
- ・分娩を取り扱う病院数の維持 8 病院
- ・NICU 設置病院の維持 3 病院
- ・小児 2 次救急医療体制を整備する圏域の維持 5 圏域
- ・院内保育所の設置数 31 施設
- ・地域災害支援医師・看護師 20 人

VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

（計画なし）

<介護分>

III 介護施設等の整備に関する目標

- ・施設整備の支援を行う。
- ・施設等の開設・設置に必要な準備経費の支援を行う。
- ・介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入を支援する。
- ・介護施設等の看取り環境の整備を支援する。

- ・介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大リスクを低減させるための取り組みを支援する。
- ・介護施設の職員向け宿舍の整備に必要な経費を支援する。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型施設等の整備 3カ所
- ・介護施設等の開設時等への支援 10カ所
- ・介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入への支援 25カ所
- ・介護施設等の看取り環境の整備 2カ所
- ・共生型サービス事業所の整備 2カ所
- ・簡易陰圧装置の設置に係る経費支援 25カ所
- ・ゾーニング環境等の整備に係る経費支援 56カ所
- ・多床室の個室化に要する改修費支援 6カ所
- ・介護職員の宿舍施設整備 4カ所

V 介護従事者の確保に関する目標

令和8年度末における介護職員需給差395人を解消するため、介護職員150人の増加を目標とする。

目標の達成に向け、県内の労働市場の動向も踏まえ、特に県内の中・高校生等に対する介護や介護の仕事のイメージアップ、高校生への介護資格取得支援、介護未経験者の中高齢者の参入促進や、福祉関係職員の人材育成、介護職員のスキルアップ及び職場環境の改善を支援することにより介護従事者の確保及び定着の促進を図る。

【定量的な目標値】

- ・介護の仕事のイメージアップ 学校訪問件数 210校
- ・高校生への介護資格取得支援 資格取得者数 150人
- ・合同就職説明会の開催 就職者数 40人
- ・介護未経験の中高齢者の参入促進 研修受講者 50人
- ・国家資格取得等のための勉強会開催 勉強会参加者 600人
- ・介護ロボットの導入 施設系サービス運営法人の導入率 7割

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和7年3月31日

□ 和歌山県全体（達成状況）

<医療分>

I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する目標

1) 目標の達成状況

- ・令和5年度基金を活用して再編を行う2医療機関の病床数
急性期 104床（令和5年度）→ 74床（令和6年度）
慢性期 210床（令和5年度）→ 190床（令和6年度）

2) 見解

各区域における地域医療構想調整会議や県医療審議会において議論し、医療関係者の相互の理解及び協力のもと、地域医療構想に即した病床機能再編を支援することができた。

3) 改善の方向性

今後も引き続き、地域医療構想に即した再編実施時の取組を支援していく。

4) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

II 居宅等における医療の提供に関する目標

1) 目標の達成状況

- ・特定行為研修を受講した看護職員がいる施設数
19施設（令和4年度）→ 33施設（令和5年度）
- ・退院支援に取り組む病院数
54病院（令和3年度）→ 54病院（令和5年度）
- ・在宅療養支援診療所数
181箇所（令和4年4月）→ 182箇所（令和6年4月）

2) 見解

県民に対して在宅医療やかかりつけ医に関する啓発イベントを実施し、県民への理解促進を図ることができた。また、ウェブを活用するなど、手法を見直す等の工夫することで、在宅医療人材の育成を進めることができた。

3) 改善の方向性

今後も基金を活用しながら、特定行為研修の受講支援や訪問看護等の研修を実

施することにより、地域包括ケアシステムを支える人材の確保や、適切な在宅医療サービスが提供される体制の整備に取り組んでいく。

4) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

IV 医療従事者の確保に関する目標

1) 目標の達成状況

- ・ 県内公的病院の常勤医師数
1,255人(令和4年4月) → 1,262人(令和6年4月)
- ・ へき地又は不足診療科に派遣される地域枠・自治医大卒業医師数
122人(令和4年) → 115人(令和5年)
- ・ 分娩を取り扱う病院数の維持 16病院
- ・ NICU設置病院の維持 3病院
- ・ 小児2次救急医療体制を整備する圏域の維持 5圏域
- ・ 院内保育所の設置数 30施設
- ・ 地域災害支援医師・看護師 24人

2) 見解

医療従事者の確保については、地域において適切で質の高い医療提供体制を構築し、その強化を図るため、医師や看護職員等の医療従事者の確保はもとより、提供サービスの質の向上等に係る支援も行っており、一定の成果が出ている。

しかしながら、医師の地域偏在や診療科偏在、看護職員不足等の問題は解消には至っていない。

3) 改善の方向性

医師の地域偏在・診療科偏在の解消のため、県民医療枠等卒業医師のキャリア形成支援や医師派遣を継続的に実施していくとともに、産科医・小児科医の人材確保や負担軽減を図っていく。

また、高齢化の進行や疾病構造の変化により多様化する医療ニーズに対応するため、適切な医療サービスを提供できる質の高い医療従事者を継続的に確保する必要があることから、今後も潜在看護師等の復職を支援するとともに、既存職員の離職防止のための病院内保育所設置といった職場環境の整備を引き続き進めていく。

4) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

<介護分>

Ⅲ 介護施設等の整備に関する目標

1) 目標の達成状況

<令和5年度>

・地域密着型施設等の整備	整備実績なし	進捗率 0%
・介護施設等の開設時等の支援	3カ所	進捗率 30%
・介護施設等の大規模修繕の際に併せて行う介護ロボット・ICTの導入への支援	20カ所	進捗率 80%
・介護施設等の看取り環境の整備	2カ所	進捗率 100%
・共生型サービス事務所の整備	1カ所	進捗率 50%
・簡易陰圧装置の設置に係る経費支援	20カ所	進捗率 80%
・ゾーニング環境等の整備に係る経費支援	41カ所	進捗率 73%
・多床室の個室化に要する改修費支援	3カ所	進捗率 50%
・介護職員の宿舎施設整備	3カ所	進捗率 75%

2) 見解

新型コロナウイルス感染が繰り返される中でも、順調に施設整備等が実施されている。

3) 改善の方向性

計画目標の早期達成に向けて、開設準備経費補助等の整備等について、活用を関係市町村に働きかけていく。

4) 目標の継続状況

- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標を掲げている。
 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

V 介護従事者の確保に関する目標

1) 目標の達成状況

介護職員 150人/年の増加を目標とし、649人（※）（介護サービス施設・事業所調査より（R4.4.1～R6.3.31）増加した（達成率432%））。

※649人の算出方法

令和6年度介護サービス施設・事業所調査をもとに算出される令和5年度都道府県別介護職員数が、令和6年10月末日時点で厚生労働省より提供がないため、過去5年間の介護職員数の伸び率の平均をもとに令和5年度和歌山県の介護職員数（推測）を算出

【計算方法】

平成 29 年度 21,092 人→平成 30 年度 21,883 人 伸び率 1.03750
平成 30 年度 21,883 人→令和元年度 24,306 人 伸び率 1.11072
令和元年度 24,306 人→令和 2 年度 24,186 人 伸び率 0.99506
令和 2 年度 24,186 人→令和 3 年度 23,814 人 伸び率 0.98461
令和 3 年度 23,814 人→令和 4 年度 23,992 人 伸び率 1.00747
→過去 5 年間の伸び率平均 1.027072 (5.13536/5)

令和 4 年度 23,992 人×過去 5 年間の伸び率平均 1.027072＝令和 5 年度 24,641 人
(令和 5 年度 24,641 人－令和 4 年度 23,992 人＝649 人)

2) 見解

介護職員数においては、目標を達成し、当該計画事業の実施により介護人材確保に関して、一定の事業効果があったと考えられる。

3) 改善の方向性

更なる職員数の増加を目指し、高校生の介護分野への入職促進をより一層図るため、県、県福祉人材センター、及び県老人福祉施設協議会が一体となって、就職率が高い地域の高等学校を直接訪問することにより、在学中の介護職員初任者研修課程の取得促進や職場体験等の参加者増を図る。

また、就職相談会や介護未経験者向けの研修会について、周知方法や開催場所・時期等を試行錯誤するとともに、ハローワークと県福祉人材センター等関係者間の情報連携を強化することや研修等の既受講者に対し、改めて就職相談会への参加を呼びかけることで、就職マッチング数の増加を図る。

さらに、外国人介護人材の受入や定着を支援するとともに、介護事業所の業務改善や職員の負担軽減等、生産性向上に資する取組を支援することにより、介護職員の定着促進を図る。

上記のような取組を行うことで更なる介護職員数の増加を図っていく。

4) 目標の継続状況

- 令和 6 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
- 令和 6 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 区域ごとの目標と計画期間

1. 目標

I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する目標
急性期病床数

和歌山保健医療圏 2,185 床 (令和 4 年) → 1,674 床 (令和 7 年)

御坊保健医療圏	460 床（令和 4 年）	→	210 床（令和 7 年）
慢性期病床数			
御坊保健医療圏	267 床（令和 4 年）	→	234 床（令和 7 年）

II 居宅等における医療の提供に関する目標

IV 医療従事者の確保に関する目標

VI 勤務の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業に関する目標
和歌山県全体と同様とする。

□ 区域ごとの達成状況

1) 目標の達成状況

I - 2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する目標
急性期病床数

和歌山保健医療圏	2,185 床（令和 4 年）	→	1,913 床（令和 5 年）
----------	-----------------	---	-----------------

御坊保健医療圏	460 床（令和 4 年）	→	460 床（令和 5 年）
---------	---------------	---	---------------

慢性期病床数

御坊保健医療圏	267 床（令和 4 年）	→	267 床（令和 5 年）
---------	---------------	---	---------------

II 居宅等における医療の提供に関する目標

IV 医療従事者の確保に関する目標
和歌山県全体と同じ。

2) 見解

3) 改善の方向性

和歌山県全体と同じ。

3. 事業の実施状況

令和5年度和歌山県計画に規定した事業について、令和5年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	I - 2. 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業	
事業名	【NO.1 (医療分)】 病床機能再編支援 (単独支援給付金)	【総事業費】 134,292 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想に基づき、高度急性期から急性期、回復期、慢性期まで、医療機能の分化・連携を促進し、患者の状態に見合った病床でふさわしい医療を提供する体制を整備するため、病床の機能の分化・連携が必要。 アウトカム指標： 令和5年度基金を活用して再編を行う2医療機関の病床機能毎の病床数 急性期 104床 → 55床 慢性期 210床 → 190床	
事業の内容 (当初計画)	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に沿った病床機能再編を実施する場合、減少する病床数に応じた給付金を支給する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	対象となる医療機関：2医療機関	
アウトプット指標 (達成値)	対象となる医療機関のうち、病床を減らしたもの：2医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 令和5年度基金を活用して再編を行った医療機関の病床数 急性期 104床 → 74床 慢性期 210床 → 190床 (1) 事業の有効性 地域医療構想調整会議の合意を得ながら、病床機能の再編を進めることができた。 (2) 事業の効率性 地域医療構想に向けた取組を支援することで、病床再編を効率的に図ることができた。	
その他		

事業の区分	II. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.3 (医療分)】 地域包括ケアシステムを支える訪問看護研修及びマネジメント研修	【総事業費】 1,238 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	和歌山県看護協会 (委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	増加が見込まれる在宅患者や、多様化する在宅医療のニーズに対応するため、適切な医療サービスが提供できる看護職員の確保が必要。 アウトカム指標： ・訪問看護入門研修 20人受講 ・地域包括ケアシステムマネジメント研修修了者数 7人受講	
事業の内容 (当初計画)	・看護師に対する訪問看護入門研修の実施 ・保健師に対する地域包括ケアシステムマネジメント研修の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修実施回数 ・訪問看護入門研修 1回 (全2回) ・地域包括ケアシステムマネジメント研修 1回 (全4回)	
アウトプット指標 (達成値)	・訪問看護入門研修 1回 (2.5日間) ・地域包括ケアシステムマネジメント研修 1回 (4日間)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・訪問看護入門研修受講者 12人 ・地域包括ケアシステムマネジメント研修受講 8人 (1) 事業の有効性 訪問看護入門研修は、実習を演習に変更し実施することで、訪問看護活動における基礎的知識・技術の理解により、在宅療養支援に係る看護人材の資質向上が図られた。 地域包括ケアシステムマネジメント研修では、参加者が自組織において取り組むべき課題を明確化できた。 (2) 事業の効率性 事業委託先について研修施設を有する団体とすることで、会場確保に要する経費を抑えることができた。	
その他		

事業の区分	II. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.4 (医療分)】 在宅医療推進	【総事業費】 3,484 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	和歌山県、和歌山県看護協会 (委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅療養患者や、多様化する在宅医療のニーズに対応するためには、地域における在宅医療提供体制の構築及び在宅医療に対する県民の理解促進が必要。	
	アウトカム指標： ・退院支援に取り組む病院数 54 病院 (令和3年度) → 60 病院 (令和5年度) ・在宅療養支援診療所数 181 箇所 (令和4年4月) → 198 箇所 (令和6年4月)	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療、上手な医療のかかり方の啓発事業 ・在宅医療を新たに実施する医師に対する支援 ・医療従事者を対象とした意思決定支援研修 ・在宅医療・救急医療連携による意思確認体制の整備 ・退院支援看護師の育成 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療啓発イベント 1回 ・意思決定支援研修 受講者 50人 ・退院支援看護師研修 受講者 40人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・県民向け在宅医療に係る啓発イベント 参加者 800人 ・意思決定支援研修 受講者 36人 ・退院支援看護師研修 受講者 40人 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・退院支援に取り組む病院数 51 施設 (令和2年度) → 54 施設 (令和5年度) ・在宅療養支援診療所数 176 か所 (令和3年4月) → 182 か所 (令和6年4月) 	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>在宅医療に係る啓発イベントについては、県民に対して主に人生会議をテーマにした啓発を行い、県民の理解促進を図ることができた。</p> <p>意思決定支援研修については、本人の意思を尊重した人生の最終段階における医療・ケアを実現できる環境の整備を目的に医療職等の育成を行うことができた。</p> <p>退院支援看護師研修会については、個別性を考慮した退院支援・調整ができる看護師を養成することができた。なお、当研修は5日間の集合型講義に加え、実地研修も必要であることから、新型コロナウイルス等</p>	

	<p>の影響により、受講者数は当初の目標値（アウトプット指標）を下回ったため、当初の目標値（アウトカム指標）については達成するには至らなかったが、着実に増加させることができた。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>県民啓発イベントについては、株式会社テレビ和歌山へ委託することにより、事務が簡素化され、効率的に事業を実施することができた。また、意思決定支援研修については、web 開催とすることにより、会場確保等必要となる経費を見直し、コストの低減を図った。</p>
その他	

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6 (医療分)】 地域医療支援センター運営	【総事業費】 53,748 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	和歌山県立医科大学 (委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在・診療科偏在の解消を図り、県内において適切な医療サービスを供給できる体制の強化が必要。	
	アウトカム指標： 県内公的病院の常勤医師数 1,255 人 (R4.4) → 1,300 人 (R6.4)	
事業の内容 (当初計画)	県内の医師不足状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足医療機関の医師確保を行うため、地域医療支援センターの運営を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・医師派遣、あっせん数 38 人 (令和4年度) → 48 人 (令和6年度) ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100%	
アウトプット指標 (達成値)	・医師派遣、あっせん数 36 人 内訳：県立医大 32 人、近畿大学医学部 4 人 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100%	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内公的病院の常勤医師数 1,262 人 (R6.4)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、県民医療卒・地域医療卒学生及び卒業医師の地域医療マインドの育成や、卒前・卒後のキャリア形成支援を行っており、上記の卒業医師が順次、地域の医療機関で勤務することで、医師の地域偏在の解消が期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内唯一の医師養成機関であり、県内公的病院等に多数の医師を派遣している和歌山県立医科大学に業務を委託することで、大学と共同・連携した医師の養成、キャリア形成支援等が可能となり、事業の重複をなくし、事務の効率化を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7 (医療分)】 地域医療支援ドクター登録制度	【総事業費】 8,600 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	和歌山県立医科大学 (委託)	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域で働く地域枠医師は、指導医が少ない病院や 1 人診療所で勤務していることから、診療で判断に悩んだ際や自身のキャリア等について相談できる相手が少ないので、サポートする体制が必要。	
	アウトカム指標： 令和 5 年度に義務年限を終了する地域枠医師の県内定着率 60%以上	
事業の内容 (当初計画)	地域枠医師の県内定着とキャリア形成支援の強化のため ・義務年限を終了した先輩医師によるメンター制度「地域医療支援ドクター」を創設し、若手の地域枠医師へのキャリアカウンセリングを行う。 ・地域医療支援コーディネーターを設置し、遠隔医療支援システム等を用いて地方勤務の地域枠医師の内科・総合診療を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・地域医療支援ドクター登録 6 人 ・地域医療支援コーディネーターによる診療支援 24 回	
アウトプット指標 (達成値)	・地域医療支援ドクター登録 4 人 ・地域医療支援コーディネーターによる診療支援 27 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 令和 5 年度に義務年限を終了する地域枠医師の県内定着率 82.6%	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>義務年限を終了した先輩医師のうち、地域医療支ドクター(メンター)登録が目標値(アウトプット指標)を下回ったが、地域医療支援コーディネータによる診療支援回数は目標値を上回っている。</p> <p>本事業の実施により、若手の地域枠医師へのキャリア及び診療に関する支援をすることができ、地域枠医師の県内定着が期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内唯一の医師養成機関であり、県内公的病院等に多数の医師を派遣している和歌山県立医科大学に業務を委託することで、地域枠医師により身近な義務年限終了後のメンターや地域医療支援コーディネーターによるキャリア及び診療に関する支援が可能となり、事業の効率化を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8 (医療分)】 医師のキャリア形成支援	【総事業費】 49,725 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	和歌山県立医科大学 (和歌山県)	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療に従事することが課されている地域卒卒業医師は、医師が不足している地域及びへき地の医療機関へ派遣されることから、専門的な知識に加え、地域医療に必要な技術・知識の習得が必要。	
	アウトカム指標： 和歌山県立医科大学において後期研修を受けた地域卒卒業医師の県内医療機関への配置人数 6 人 (令和 4 年度) → 14 人 (令和 6 年度)	
事業の内容 (当初計画)	地域卒卒業医師の卒後 6,7 年目を後期研修期間と位置づけ、和歌山県立医科大学地域医療学講座に所属しながら、専門分野の診療科において診療や研究に従事する。その中で、さまざまな疾患への対応や、高度医療に関する知識・技術など、地域医療に必要なノウハウを習得する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	和歌山県立医科大学において後期研修を受けた地域卒卒業医師 19 人 (令和 5 年)、	
アウトプット指標 (達成値)	和歌山県立医科大学において後期研修を受けた地域卒卒業医師 13 人 (令和 5 年)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 地域医療卒卒業医師の配置先医療機関施設数 4 施設 (令和 4 年度) → 6 施設 (令和 6 年度) ※当初のアウトカム指標とアウトプット指標が同義であることから、代替指標を用いて評価。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>研修受講対象医師が減少したことにより、目標値(アウトプット指標)を下回ったが、本事業の実施により、地域医療卒卒後 6 年目、7 年目の医師に対して、さまざまな疾患への対応、高度医療に関する知識・技術等の、地域医療に必要なノウハウを習得させることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内唯一の医師養成機関であり、県内公的病院等に多数の医師を派遣している和歌山県立医科大学に業務を委託することで、地域医療卒卒後 6 年目、7 年目の医師に対して、効率よくノウハウを習得させることができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9 (医療分)】 医師確保修学資金	【総事業費】 97,100 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	和歌山県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在・診療科偏在の解消を図り、県内において適切な医療サービスを提供できる体制整備のため、医師の確保が必要。	
	アウトカム指標： へき地又は不足診療科に派遣される地域枠・自治医大卒業医師数 122人（令和4年4月）→138人（令和6年4月）	
事業の内容（当初計画）	和歌山県立医科大学地域医療枠及び近畿大学医学部和歌山県地域枠入学者に対し、修学資金を貸与する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・和歌山県立医科大学地域医療枠 59人（うち基金50人） ・和歌山県立医科大学地域医療枠B・C 5人 ・近畿大学医学部和歌山県地域枠 17人（うち基金8人） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・和歌山県立医科大学地域医療枠 59人（うち基金活用50人） ・和歌山県立医科大学地域医療枠B・C 5人（基金活用） ・近畿大学医学部和歌山県地域枠 16人（うち基金活用7人） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度修学資金貸与者のうち、大学を卒業し県内の公的医療機関等で医業に従事 12人 ・へき地又は不足診療科に派遣された地域枠・自治医大卒業医師数 115人（令和5年度） 	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>令和5年度は、留年者が出たことにより、目標人数（アウトプット指標）を下回った。また、医師の派遣数（アウトカム指標）についても留年者発生による卒業年度のズレや医師国家試験不合格者が出たこと等により目標を下回った。</p> <p>ただ、将来、へき地や医師確保が困難な診療科で医業に従事しようとする学生に対し、修学資金を貸与し支援することにより、地域医療に従事する医師の確保を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>入学者の書類の取りまとめを大学事務局に依頼することにより、学生の負担軽減を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10 (医療分)】 医師臨床研修マッチング対策	【総事業費】 3,190 千円
事業の対象となる区域	和歌山、橋本、御坊、田辺、新宮	
事業の実施主体	和歌山県医師臨床研修連絡協議会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	臨床研修医は将来の医療の担い手であることから、県内の臨床研修医を確保するため、魅力ある研修プログラム作りやPRが必要。 アウトカム指標： 医師臨床研修マッチング率 75.0%以上	
事業の内容（当初計画）	より多くの臨床研修医を確保するため、医学生に対し県内臨床研修病院のPRとしてWEBサイトの運営、パンフレットの配布、合同説明会等を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・県内臨床研修病院PRのWEBサイト運営 ・県内臨床研修病院PRのパンフレット作成・配布 ・県内臨床研修病院合同説明会の開催 2回（オンライン開催を含む） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・県内臨床研修病院PRのWEBサイト運営 ・県内臨床研修病院PRのパンフレット配布 ・県内臨床研修病院合同説明会の実施 2回（対面、オンライン各1回） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医師臨床研修マッチング率 72.0%</p> <p>（1）事業の有効性 臨床研修医と臨床研修病院の相互の意向が一致しなかったことなどにより目標マッチング率（アウトカム指標）を下回ったが、魅力ある研修プログラムや臨床研修病院について医学生に直接PRしたことで、前年度よりマッチング率が上がり、多くの臨床研修医を確保することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 合同説明会を対面及びオンラインで開催したことで、全国各地の医学生に対し幅広くPRすることができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11（医療分）】 特定診療科医師確保対策	
事業の対象となる区域	県全域	【総事業費】 4,500 千円
事業の実施主体	和歌山県	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県においても医師の診療科偏在は深刻で、小児科・精神科・救急科については、地域の中核病院でも勤務医が不足している。	
事業の内容（当初計画）	<p>アウトカム指標：</p> <p>県内公的病院の常勤医師数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児科 68 人（令和 4 年 4 月）→ 76 人（令和 6 年 4 月） ・救急科 46 人（令和 4 年 4 月）→ 52 人（令和 6 年 4 月） ・精神科 31 人（令和 4 年 4 月）→ 37 人（令和 6 年 4 月） <ul style="list-style-type: none"> ・特定診療科に進む県民医療卒医師に返還免除付き研修資金を貸与することで、不足する病院勤務の特定診療科医師を確保。 ・県外から県内公立病院で新たに勤務する精神科医師に、返還免除付き研究資金を貸与することで、不足する病院勤務の精神科医師を確保。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	・資金貸与者 5 人	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・特定診療科医師研修資金 1 人 ・精神科医師研究資金 1 人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>県内公的病院の常勤医師数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児科 65 人（令和 6 年 4 月） ・救急科 46 人（令和 6 年 4 月） ・精神科 38 人（令和 6 年 4 月） <p>（1）事業の有効性</p> <p>貸付資金制度について、目標値（アウトプット指標）を下回ったが、県内公的医療機関で特定診療科医師は 9 年間、精神科医師は 1 年もしくは 2 年間勤務することを返還免除条件とすることにより、上記医師を一定数確保することができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>PR にウェブを用いることにより、県内の特定診療科に進む意思のある研修医及び県内外の精神科医師に対し、幅広く本県の取組を周知することができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12（医療分）】 産科医師確保対策	
事業の対象となる区域	県全域	【総事業費】 71,500 千円
事業の実施主体	和歌山県、医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う施設が減少を続けるなか、必要な周産期医療を提供できる体制を堅持するためには、分娩を取り扱う医師の確保が必要。	
事業の内容（当初計画）	アウトカム指標： 分娩を取り扱う病院数の維持 8病院 ・ 県内の医師少数区域等に所在する公立の分娩取扱機関へ産婦人科医師を派遣する県外医療機関への支援 ・ 総合周産期母子医療センターを支援する寄附講座を設置し、県外から産婦人科医を確保する。 ・ 県内公的病院等で新たに分娩を取り扱う医師に対する研究資金・研修資金の貸与	
アウトプット指標（当初の目標値）	・ 県外から県内公的病院への産婦人科医派遣 2人 ・ 研究資金又は研修資金の貸与 6件	
アウトプット指標（達成値）	・ 県外から県内公的病院への産婦人科医派遣 3人 ・ 研修資金の貸与 4件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・ 県内公的病院の産婦人科医師数 56人（R6.4） ・ 分娩を取り扱う病院 7病院 （1）事業の有効性 県外からの産婦人科医師派遣により、当該二次医療圏における分娩の大半を担っている病院の分娩取扱いを維持することができた。 貸付金制度については、貸付条件を満たす医師が減少したこともあり、当初想定していた人数（アウトプット指標）を下回った。 （2）事業の効率性 病院の開設者及び周辺市町村（三重県を含む）が、県補助額の半額を負担するなど、地域一体で分娩取扱機関の維持に取り組んでいる。	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13（医療分）】 産科医師当直応援	【総事業費】 960 千円
事業の対象となる区域	和歌山	
事業の実施主体	和歌山県立医科大学附属病院	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医大総合周産期母子医療センターの産科医の負担軽減と、高度医療を提供する周産期医療体制の堅持が必要。	
	アウトカム指標： 開業医の当直応援日数（医大産婦人科医の当直応援回数の減）43回	
事業の内容（当初計画）	分娩の取扱をやめた開業医等が医大の当直応援に入ることを支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	開業医等が行う当直応援 3回以上／月	
アウトプット指標（達成値）	医大への当直応援を行う開業医 1名／月	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 開業医が当直応援に入った回数 年12回	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>応援医師の高齢化等により当初予定していた回数の応援を得ることができなかった。回数は少なかったものの、医大総合周産期母子医療センターの診療体制強化に寄与し、県全体の周産期医療体制の堅持に一定の役割を果たした。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>開業医が医大総合周産期母子医療センターの当直に応援に入ることによって、センター産科医の当直回数が少なくなり、勤務医の負担を軽減することができた。</p> <p>応援医師として協力いただける医師を増やすべく、様々な機会を捉え、声かけを継続していく。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14（医療分）】 産科医等確保支援	【総事業費】 11,247 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関、助産所	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う施設（病院・診療所・助産所）が徐々に減少するなか、必要な周産期医療を提供できる体制を堅持するためには、分娩に関わる産科医等の確保が必要。	
	アウトカム指標： 分娩を取り扱う施設数の維持 21 施設	
事業の内容（当初計画）	分娩を取り扱う施設を対象に、分娩を取り扱う医師・助産師に対して、処遇改善を目的として分娩件数に応じて支給される手当の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・支援する分娩取扱機関 16 施設	
アウトプット指標（達成値）	・手当支給者数 139 人 ・手当支給施設数 16 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 分娩を取り扱う施設数 21 施設	
	<p>（1）事業の有効性 医師支援実施施設に対し、分娩手当等を支援し産科医の処遇改善を図ることで、産科医師・助産師数の減少は食い止めることができた。分娩取扱施設数を維持し、必要な周産期医療を提供できる体制を堅持するため、引き続き支援を行っていく必要がある。</p> <p>（2）事業の効率性 分娩手当等を補助することにより、産科医の処遇改善を効率的に図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15 (医療分)】 新生児医療担当医確保支援	【総事業費】 4,002 千円
事業の対象となる区域	和歌山、田辺	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	晩婚化による高齢出産の増加や、低出生体重児等、リスクの高い新生児の出生数増加に伴い、新生児担当医の負担が増加。 必要な新生児医療を提供できる体制を堅持するためには、新生児医療を担当する医師の確保が必要。 アウトカム指標： NICU 設置病院の維持 3 病院	
事業の内容 (当初計画)	NICU 設置病院を対象に、処遇改善を目的として新生児取扱件数に応じて支給する手当の補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	支援する NICU 設置病院 2 病院	
アウトプット指標 (達成値)	NICU 設置病院への支援数 2 病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： NICU 設置病院 3 病院 (1) 事業の有効性 新生児医療に従事する医師に支給される手当を補助することにより、当該手当の支給促進を図り、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇改善を図ることができた。 (2) 事業の効率性 新生児医療に従事する医師に支給される手当を補助することにより、当該医師の処遇改善・離職防止を効率的に図ることができた。	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16 (医療分)】 あんしん子育て救急整備運営	【総事業費】 25,045 千円
事業の対象となる区域	那賀、橋本、御坊、田辺、新宮	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医が地域偏在しているなか、各保健医療圏における小児2次救急医療体制を維持することが必要。	
	アウトカム指標： 小児2次救急医療体制を整備する圏域の維持 5圏域	
事業の内容（当初計画）	小児2次救急医療を担う病院に対して、休日・夜間の小児科専門医による診療体制を整えるために必要な運営費の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児2次救急医療機関における小児科医の当直体制の実施 6医療機関	
アウトプット指標（達成値）	小児2次救急医療機関における小児科医の当直体制の実施 6医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 小児2次救急医療体制を整備している保健医療圏 5圏域	
	<p>(1) 事業の有効性 休日・夜間の小児科専門医による診療体制を整備することにより、2次医療圏単位での小児救急医療体制の堅持につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 2次医療圏単位で小児診療の拠点となる病院の運営（人件費）を支援し、小児科医を確保することにより、医師の負担を軽減しつつ、小児救急患者を効率的に診療することができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17 (医療分)】 子ども救急相談ダイヤル (#8000)	【総事業費】 5,790 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	和歌山県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	休日夜間の小児軽症患者の受診が高次医療機関へ集中することで、病院勤務医に過重負担となり、また、本来業務である2次3次救急医療の提供に支障が出る恐れがある。 アウトカム指標： 2次救急医療機関における小児救急患者のうち、外来患者の割合 91% (令和4年) → 90%以下 (令和5年)	
事業の内容 (当初計画)	子どもの急病に対する保護者の不安を緩和し、不要不急の救急受診を抑制するため、看護師・小児科医師による夜間・休日の電話相談を365日体制で実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	年間相談件数 7,000 件以上	
アウトプット指標 (達成値)	年間相談件数 10,382 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・2次救急医療機関における小児救急患者のうち、外来患者の割合 92.1% (令和5年) (1) 事業の有効性 小児救急患者数全体は減少しているものの、新型コロナウイルス感染症等の流行により、外来患者数の割合が増加したが、子ども救急相談ダイヤル (#8000) 事業を実施することにより、保護者の不安軽減と不要不急の救急受診の抑制、病院勤務医の負担軽減につなげることができた。 (2) 事業の効率性 入札によって電話相談業務の受託者を決定しており、コストの低下を図った。	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18（医療分）】 医療勤務環境改善推進	【総事業費】 2,552 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県病院協会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内において適切な医療サービスを提供するため、医療機関の勤務環境改善を通じ、医療従事者の定着・確保が必要。 アウトカム指標： センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関 3箇所	
事業の内容（当初計画）	医療機関内での勤務環境改善を促進し、医療従事者の定着を図るため、専門家の派遣を行い、個々の医療機関ニーズに応じた支援を実施するため、医療勤務環境改善センターを運営する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・ 専門家派遣 2回 ・ 研修会開催 1回	
アウトプット指標（達成値）	・ 専門家派遣 0回 ・ 研修会開催 1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった（医業経営アドバイザー事業中止のため） （1）事業の有効性 県医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療勤務環境改善に取り組む医療機関からの相談体制を整備することができた。また、センターのホームページを随時更新、パンフレットの刷新などにより、効果的に医療機関の取組の支援体制を周知・広報した。なお、医業経営アドバイザー事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。 （2）事業の効率性 労働局が実施する医療労務管理相談コーナーをセンター内に設置することで、効率的に相談体制を整備することができた。また、ほとんどの県内病院が加入する県病院協会に事業を委託することで、勤務環境改善に取り組む医療機関の進捗状況を随時把握し、事業を効率的に実施することができた。	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19（医療分）】 看護教育・研修	【総事業費】 2,075 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	和歌山県、和歌山県看護協会（委託）	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる質の高い看護職員及び看護職員数の確保が必要。	
	アウトカム指標： ・看護教員研修 100 人受講 ・実習指導者講習 30 人受講	
事業の内容（当初計画）	看護職員に対する看護教員研修、実習指導者講習会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・看護教員研修 3 回実施 ・実習指導者講習会 180 時間実施	
アウトプット指標（達成値）	・看護教員研修 2 回実施 ・実習指導者講習会 180 時間実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・看護教員研修 44 人受講 ・実習指導者講習会 36 人受講	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>研修回数の減少等の影響により、一部目標値を下回ったものの、看護教員が研修を通じてキャリアアップを図ることで、看護教員の質の向上に資する機会となった。</p> <p>実習指導者講習会の実施により、看護基礎教育のなかで重要な臨地実習受入医療機関における指導力強化を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>研修場所を県看護研修センター 1 か所とすることでコストが低減され、研修を効率的に実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20（医療分）】 新人看護職員指導者研修	【総事業費】 650 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	和歌山県看護協会（委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる質の高い看護職員及び看護職員数の確保が必要。	
	アウトカム指標： ・新人看護職員指導者 50人受講 ・新人看護職員 70人受講	
事業の内容（当初計画）	・国の定めるガイドラインに基づいた内容で新人看護職員研修を実施するため、指導者講習を実施する。 ・コロナ禍において十分な実習ができず、実践力が乏しい新人看護職員への研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・新人看護職員指導者講習 5日実施 ・新人看護職員研修 2日実施	
アウトプット指標（達成値）	・新人看護職員指導者講習 5日実施 ・新人看護職員研修 2日実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・新人看護職員指導者講習 52人受講 ・新人看護職員研修 165人受講	
	<p>（1）事業の有効性 新人看護職員実施指導者に対して、国のガイドラインに沿った内容となるよう研修することにより、新人看護職員の早期離職防止を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 研修場所を県看護研修センター1か所とすることで、コストが低減され、研修を効率的に実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21（医療分）】 潜在看護職員復職支援研修	【総事業費】 3,236 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	和歌山県看護協会（委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。 アウトカム指標： ・研修受講人数 20人 ・復職就業人数 10人	
事業の内容（当初計画）	潜在看護職員に対し、最新の看護の知識及び看護技術演習を研修した上で、医療機関や訪問看護ステーションでの臨床実務研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・復職支援研修 6日間×2地域実施 ・技術研修 月2回実施	
アウトプット指標（達成値）	・復職支援研修 2回（6日間×2地域）実施 ・技術研修 月2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・復職支援研修 受講者数 11人 うち、再就業者 5人 ・技術研修 参加者数 17人 （1）事業の有効性 日数を要する本研修への参加者数は目標を下回ったものの、様々な事業と組み合わせて看護職有資格者に対し復職支援を行うことで、県内看護職員の充足に寄与できた。 （2）事業の効率性 看護職員育成のノウハウを持つ団体に委託することで、講師や研修施設の確保に要する経費を抑えることができた。	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22 (医療分)】 看護職員の復職支援強化・就業促進	【総事業費】 1,473 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	和歌山県看護協会 (委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。	
	アウトカム指標： 相談件数 50 件	
事業の内容 (当初計画)	ナースセンターの復職支援コーディネーターによる出張相談を、紀北地域と紀南地域において実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	相談実施 各地域 月2回	
アウトプット指標 (達成値)	紀北地域 23 回、紀南地域 23 回実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・就労相談 33 件 ・ナースサテライトによる復職支援の年間再就業者数 11 人	
	<p>(1) 事業の有効性 看護職員の復職・就業の相談窓口をサテライトで設けることで、復職・就業の支援が強化され、県内看護職員の充足に寄与できた。 目標 (アウトカム指標) の達成には至らなかったが、33 件の相談に対し、11 人が再就業するなど、対面での相談は復職に繋がる効果が高い。</p> <p>(2) 事業の効率性 ハローワークと連携することで、県内各地での就業相談をより少ない経費で実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23（医療分）】 看護職員届出制度登録システム運用	【総事業費】 1,555 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	和歌山県看護協会（委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。	
	アウトカム指標： 潜在看護職員の年間再就業数 20人	
事業の内容（当初計画）	看護師等免許保有者の届出制度についての周知を行うとともに、日本看護協会、ハローワーク、サテライトと連動したナースセンターシステムを利用して登録者への情報提供を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	免許保有者の登録数 2,400人	
アウトプット指標（達成値）	免許保有者の登録数 128人（H27からの累計1,524人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 潜在看護職員の年間再就業者数 18人	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>看護師等免許保有者で未就業のものからの届出を登録するシステムを運用し、潜在看護職員を把握することにより、看護職員の確保につながっている。</p> <p>届出制度は努力義務であることから、周知啓発を続けることが必要であり、今後も医療機関や養成所とも連携しながら周知を行っていく。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>県看護協会へ委託することにより、事務が簡素化され、効率的に業務を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24 (医療分)】 看護職員充足対策 (新人看護職員研修)	【総事業費】 8,283 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる質の高い看護職員及び看護職員数の確保が必要。	
	アウトカム指標： 新人看護職員 384 人受講	
事業の内容 (当初計画)	医療機関において、国の定めるガイドラインに沿った新人看護職員研修を実施するための費用の補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修を実施する医療機関 29 箇所	
アウトプット指標 (達成値)	研修を実施した医療機関 31 箇所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 研修を受けた新人看護職員 351 人	
	<p>(1) 事業の有効性 新人看護職員に対し研修を実施することで、看護の質の向上や安全な医療の確保を図るとともに、早期離職防止にも繋がっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 新人看護職員に対する研修を各医療機関で実施することで、迅速かつ効率良く事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25 (医療分)】 看護職員充足対策 (U I ターン推進)	【総事業費】 420 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	和歌山県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。 アウトカム指標： 情報を提供する県外看護師養成所等 247 施設	
事業の内容 (当初計画)	県内医療機関の求人情報を収集し、県外の看護学生、看護職員へ情報提供する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	求人情報を収集する県内医療機関数 64 施設	
アウトプット指標 (達成値)	求人情報を収集する県内医療機関数 70 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 求人情報の送付 247 箇所、1,229 部 (1) 事業の有効性 県内医療機関の求人情報を収集し、近畿府県看護師養成所等へ送付することにより、県内就業 (Uターン・Iターン) の推進を図ることができた。 (2) 事業の効率性 県内及び近畿府県の看護師等学校養成所や医療機関に送付し、周知を図ってもらうことで、事業を効率的に実施することができた。	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26 (医療分)】 看護職員養成強化対策	【総事業費】 41,854 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。	
	アウトカム指標： 補助を行った看護師等養成所卒業生数 90人	
事業の内容（当初計画）	看護教育の充実及び運営の適正化を図るため、民間立の看護師等養成所の運営に対する補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助を行う看護師養成所数 3施設	
アウトプット指標（達成値）	補助を行った看護師等養成所数 3施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 補助を行った看護師等養成所の卒業生数 83人	
	<p>(1) 事業の有効性 学生の減少に伴い、卒業生数が目標値を下回ったものの、看護師等養成所の運営に対する補助を行い、看護職員の養成力の強化及び充実を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内及び近畿府県の看護師等学校養成所や医療機関に送付し、周知を図ってもらうことで、事業を効率的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27 (医療分)】 病院内保育所運営	【総事業費】 31,324 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	職員の離職を防止し、適切な医療サービスを提供する体制を維持するためには、職員が働きやすい職場環境の整備が必要であることから、医療機関における保育所の整備・運営に支援が必要。	
	アウトカム指標： 院内保育所の設置数 31 施設	
事業の内容（当初計画）	医療機関に勤務する職員の乳幼児保育事業に対し、病院内保育所の運営費の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・補助を行う医療機関数 15 箇所 ・補助を行う医療機関の保育児童数 128 人	
アウトプット指標（達成値）	・補助を行った医療機関数 14 箇所 ・補助を行った医療機関の保育児童数 153 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・院内保育所の設置数 30 施設（令和5年度） ・院内保育所の運営支援施設数 14 施設（令和5年度）	
	<p>（1）事業の有効性 保育人員の減少の影響に伴い、院内保育所の運営支援施設数等が目標値を一部下回ったものの、病院内保育所の運営を支援することにより、医療機関に勤務する職員の勤務環境を改善し、離職防止を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 補助対象の医療機関の決算状況により調整率を設け、必要な費用を限定して効率的に補助することができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28 (医療分)】 災害医療の従事者確保	【総事業費】 482 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	和歌山県、和歌山県看護協会（委託）	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	大規模災害発生時、病院では多数の負傷者の発生と医療従事者不足という需給ギャップは発生する懸念がある。 また、南海トラフ地震の際に特に大きな被害が想定される新宮圏域は、医療機関も DMAT も少ない。災害初期には県内の他の DMAT からの支援も困難であることから、医療救護活動が滞る可能性が高い。 アウトカム指標： ・地域災害支援医師、看護師 20 名 ・ローカル DMAT 4 チーム	
事業の内容（当初計画）	・地元の開業医や診療所看護師等を対象に、災害発生直後に最寄りの災害拠点・支援病院等に参集し活動する地域災害支援医師・看護師として養成・訓練する。 ・県内の災害時に医療救護活動を行うローカル DMAT を養成し、災害医療体制の強化を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・地域災害支援医師、看護師の養成研修 医師向け研修 2 回実施、看護師向け研修 2 回実施 ・ローカル DMAT 養成研修 1 回実施	
アウトプット指標（達成値）	・地域災害支援医師、看護師の養成研修 ・医師向け研修 5 回実施、看護師向け研修 4 回実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・地域災害支援医師、看護師 24 名（令和 5 年度） ・ローカル DMAT 3 チーム（令和 5 年度） （1）事業の有効性 能登半島地震の影響でローカル DMAT 養成研修は実施できなかったが、地域災害支援医師、看護師を養成することにより、災害発生直後に医療救護活動を行う体制を構築できた。 （2）事業の効率性 災害拠点病院に災害支援医師、看護師が参集することにより、災害時の各病院の負担を軽減することができた。	
その他		